

# 近年の地球温暖化現象と異常気象

## ～ 変わる米産地 ・ 作柄 ・ 品質

今年の冬は、今までに無い暖冬といわれる。豪雪地帯の雪不足で田植え時期の水不足を心配する人、エルニーニョ現象の発生で、逆に平成5年の冷夏の再来を予測する人もいる中、水稻の作柄は、北海道で2年連続の豊作、九州では4年連続の不作となり、このことと地球温暖化との関連について関心が高まっている。水稻産地の作柄と品質をアメダスデータの観測体制が整った昭和54年以降観て見ると、平成5年・15年の冷害を除き東北・北海道と九州の比較では、作柄・収量・一等米比率とも東北・北海道が勝っている。九州地方では台風被害に加え、最近では良食味米のヒノヒカリの登熟期が高温化していることから、高温障害で作柄・品質を著しく低下させ深刻さを増している。

気象庁の異常気象レポートによると、98年から04年の7年間の気温は世界的に高く、00年を除く全ての年で、年平均気温は1880年以降の高温8位以内となっている。また、異常低温に比べ、異常高温が出現する頻度が圧倒的に多い。日本ではエルニーニョ現象時に冷夏や暖冬になりやすく、夏と冬に多雨となる傾向がみられる。世界の年平均気温は、1880年以降、100年あたり約

0.74 の割合で上昇している。日本の年平均気温は、1898年以降、100年あたり約1.06 の割合で上昇している。この長期的な気温の上昇傾向には、地球温暖化の影響があらわれている可能性が高い。温暖化は、作物の産地移動、作物に付く害虫などにも変化が現れている。従来見られなかった害虫が、温暖化とともに北上し、今までの殺虫剤が効かない等、新たな防除体系が必要になってきている。逆に今まで作れなかった良食味の米が北海道でも可能になり、収穫量も増え一等米比率も高くなっている。また、マンゴーなどの亜熱帯果物が、南九州では普通に栽培が出来るようになってきている。

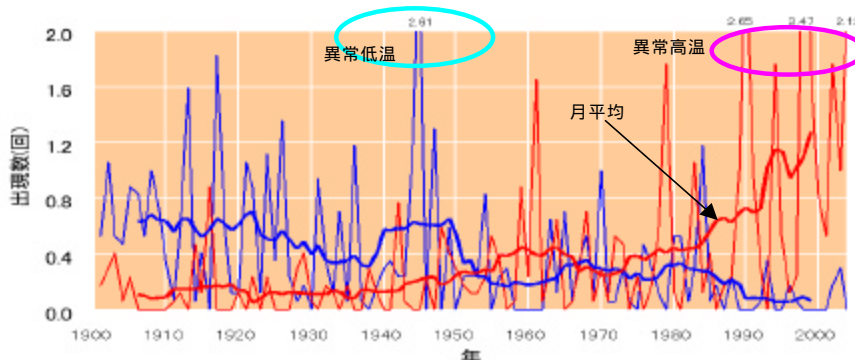
### 地球温暖化にともなう気候変化の予測・・・100年後

気象庁の気候モデル(気候の状態を計算機上で再現したもの)を用いた予測によると、二酸化炭素の人為的な排出量が比較的大きい場合、約100年後(2100年頃)の気候は、現在(2000年頃)と比べて次のように変化する。

- |    |  |
|----|--|
| 世界 | 世界全体の年平均気温は、2.5 程度上昇する。<br>世界の年降水量は、熱帯で増加し、亜熱帯で減少する。<br>世界全体の平均海面水位は、15～16cm 程度上昇する。   |
| 日本 | 日本の年平均気温は、2～3 (北海道の一部で4 )程度上昇する。夏季よりも冬季のほうが気温の上昇が大きい。<br>日本のほとんどの地域で、年降水量が増加する。特に西日本で増加が大きく、多いところで20%程度の増加となっている。冬季よりも夏季のほうが降水量の増加傾向が顕著である。<br>年間降雪量は、オホーツク海付近を除いたすべての地域で減少する。 |

【8月の平均気温の異常高温・低温出現数の経年変化】

青色 - 低温、赤色 - 高温、細線は年々の値、太線は年ごとの変動を取り除き滑らかにしたもの。(気象庁異常気象レポート)



# G A P 元年の夜明け (最終回)

編集局 肥料メーカー、肥料流通業者がJ G A Pに取組むことで得られるメリットは何ですか。

社長 繰り返しになりますが、契約栽培が骨格となる市場外流通が一般的になると、フードサプライチェーンにおける安心・安全のプラットフォーム整備と「美味しさ」の確実な提供が事業成功の為の鍵となります。前者は農業現場G A P (Good Agricultural Practice)、食品加工G M P (Good Manufacturing Practice)、農産物・食品流通G D P (Good Delivery Practice)、販売G R P (Good Retail Practice)などで実現可能ですが、美味しさは農業生産現場での土づくり・肥料設計なども含む肥培管理が大きな役割を果たします。作物、土壌条件、気候に合わせたN・P・K・微量要素の組み合わせによって収量・美味しさが変わる為、肥料メーカー・流通業者は農業現場の接地面積を大きくし、農業生産者との人間関係を重視してきました。言い換えれば、肥料関係者は消費者(この場合は食品加工業者、スーパーなどの量販店も含む)の動向を見極めながら、農業生産者にとって最も難しい農産物マーケティングに資する情報提供・資材の供給をができる、最も良いポジションにいると思います。

MAC掲示板 ~ 人事異動 ~			
日付	氏名	新	旧
3/5	塚原 政志	大阪支店	東京支店

農産物流通自由化時代では、「選ばれる農家」のコンセプトだけでは、農業再生産コストをカバーするのは容易でなく、今後一般的になる契約栽培で「選ばせる農家」に農業従事者が変身できるよう指導できるのも肥料関係者ではないかと思えます。J G A Pは入り口に過ぎませんが、これに取組むことで農産物流通・食品加工業者などとの接点が深まりより農業現場への高度な総合アグリーサービスの提供への道が開いてくるものと信じております。

編集局 農水省が肥料業界の賀詞交換会でG A P普及への協力を求めている背景が分かったような気がします。ところで、日本の農業は年一回の収穫のところが多いと思えますが、どのようなスピードでどうやってG A Pは普及するのでしょうか。見通しを聞かせてください。

社長 J G A P普及は民間主導となり、農業生産現場、食品販売・流通の双方の事情・状況を勘案して運営・実行される予定ですので、ベクトルが一致すれば加速的な普及が期待できます。しかしG A P認知度が低いことも事実です。農水省は肥料業界向けの新年挨拶で「生産局、経営局、消費・安全局等が一体となって、より多くの農業者・産地がG A Pの取組を導入し実践するよう、その普及推進を図っていく」としています。このような取組の推進に当っては、生産現場と資材、技術に深い知見を有しておられる肥料業界をはじめとした関係業界の皆様、地方公共団体などの協力が不可欠です。農水省としても、消費者・農業者のみならず、広くG A Pや農業生産に関する情報を提供し、農業者・産地の取組を積極的に支援する。」と明言しており、ここ数ヶ月の間に具体的なメッセージ並びに行動計画を打ち出してくると思えます。そうすると官民協同での「G A P促進運動」が動き出します。平成23年度には数万人単位のG A P実践者がでるのではないのでしょうか。

編集局 G A P普及は民間主導とは言いながらも農水省の全面的なバックアップも必要ですね。では最後に、肥料関係者への具体的なメッセージをお願いします。

社長 肥料関係会社首脳陣の方には、G A P推進の意義を確り理解して頂きたい事と、中堅・若手の従業員の方々にG A P指導員の資格を取ることを薦めて頂きたいと思っております。また、各地区での「入門G A P講座」的な普及活動がなされるので、農業従事者の参加を呼びかけていただくと共に高度な農業を目指す方々には、経費削減も可能な「グループ単位でのJ G A P認証制度への挑戦」を推奨して頂ければ普及のスピードが高まります。

編集局 一昨年の菱肥会総会で、当社は「農業情報ナビゲーター」と「総合アグリーサービス」の二本柱で菱肥会の活性化に貢献する事を宣言しましたが、J G A P普及もその一環であることが分かりました。

先日、東京都心を大封鎖して東京マラソンが開催されました。テレビ中継をご覧になった方も多いと思います。来年は肥料業界のランナー達が駆け巡るというのも一案ですね。

編集局長：吉野友隆 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp